

令和3年6月能代市議会定例会

# 市長説明要旨



令和3年6月能代市議会定例会の開会に当たり、提出議案の説明に先立ち、その後の市政及び諸般の動きなど、その大要を御報告いたします。

初めに、新型コロナウイルス感染症の対応についてであります。6月8日現在10都道府県を対象地域とする緊急事態宣言が発出され、県内においても秋田市を中心に感染が広まり、本市でも5月に2人の感染者が確認されました。

5月7日には、南部共同調理場の委託事業者従業員の感染が確認され、能代保健所の聞き取り調査により、従業員等関係者27人のうち、濃厚接触者3人、その他接触者2人のPCR検査が行われることとなりました。このため、給食の提供は困難となり、配食校である7校の児童生徒に弁当の持参をお願いいたしました。給食停止期間は、10日から18日までの7日間に及び、その間、調理場全体と運搬車両3台の消毒を実施いたしました。また、濃厚接触者を含む関係者全員のPCR検査が行われ、15日までに全員の陰性が確認されております。19日から給食を再開いたしましたが、関係校の児童生徒及び保護者の皆様には、大変御心配、御迷惑をおかけいたしました。今後も委託事業者には、従業員の感染リスクの啓発と感染予防対策等を強く指導し、再発防止に努めてまいります。

5月11日には、市内の飲食店経営者が感染しておりますが、その後、市内での感染者は確認されておられません。市民の皆様には、感染された方やその御家族、医療機関の関係者等に対する誹謗・中傷・詮索は控えていただくよう重ねてお願いいたします。

市内でも感染者が確認されたことを受け、新型コロナウイルス感染症に関する能代市対策本部会議を開催し、市民の皆様に対して、会食時を含めたマスクの着用や手洗い等の基本的な感染対策、三密回避の徹底等と呼び掛けるとともに、緊急事態宣言の対象地域との往来は真にやむを得ない場合を除き避けていただくこと等を、お願いしております。また、市主催のイベント等に関し、通常の半分以下の人数に抑えるなど、感染症対策を徹底して開催することとし、民間のイベント等についても参考にしていただくよう呼び掛けております。その後、港まつり能代の花火の中止が決定されたほか、能代七夕「天空の不夜城」は運行を中止しさくら庭での展示を行う予定とされておりますが、市主催のイベント等の実施につきましても、今後の状況を注視しながら適切に判断してまいりたいと考えております。

新型コロナワクチン接種については、医療従事者の優先接種と並行して、4月17日以降、国から高齢者向けのワクチンが順次配送されており、能代市山本郡医師会等の協力を得て、高齢者施設入所者の接種を4月19日から、集団接種を5月8日から、各医療機関での個別接種を5月10日から、それぞれ開始しております。6月6日現在で10,460人が1回目の接種を、3,264人が2回目の接種を

終えたところであります。

また、国からは、高齢者への接種を7月末までに終わるよう要請があり、本市では、同医師会、協力医療機関等との協議を進め、集団接種の能代会場の日程を前倒しして対応したところであります。

引き続き、全庁体制で取り組みながら、状況に応じて適宜対応してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響に対する新たな施策については、感染拡大が地域経済や市民生活に与える影響が長期化していることから、当初予算編成後においても補正予算等で効果的な施策を展開できるよう、経済指標等各種データ分析のほか、関係団体の意見聴取やアンケートを実施しながら検討を進めてまいりました。

県内金融経済概況や国の月例経済報告等においては、景気は回復傾向にあるとされているほか、個人市民税等の収納率や減免件数・金額、生活保護申請件数、市営住宅の応募倍率や家賃の収納率、就学援助率等感染拡大以前と比べ大きな変動が見られていないものもありますが、市内景況調査等では全体の数値が悪化し、依然厳しい状況が続いております。特に飲食業のほか、コンベンション施設や公共交通事業、旅館ホテル業等で大きな影響を受けております。アンケート調査に御協力いただいた186団体等のうち86.6%が何らかの影響を感じていると回答しており、事業継続や消費喚起、生活支援等の経済的な支援や感染症予防対策への支援のほか、誘客対策、イベント等市民活動の再開への支援等が求められております。

また、5月11日には、能代商工会議所及び二ツ井町商工会から連名で、地元商工業者への支援を求める要望書が提出されております。その内容は、県外出張した従業員のPCR検査費用補助、地元企業に対する市税の減免・猶予等、支援金制度の創設による事業継続支援、がんばるのしろの商い応援補助金の再実施による経済循環支援の4項目であります。

こうした状況を踏まえ、昨年度に引き続き、長期影響継続事業者支援金支給費、公共交通事業者車両維持支援事業費、がんばるのしろの商い応援事業費、大学生等応援給付金給付事業費等の経済的支援のほか、施設へのサーモカメラ等の備品購入費や県外出張した従業員のPCR等検査事業費補助金等の感染症対策に係る経費の関係予算を今定例会へ提出しております。

今後も、感染拡大が地域経済や市民生活に与える影響、国、県等の動向を注視するとともに、感染拡大への不安を軽減し、安心した市民生活や経済活動が行えるよう、市民の皆様の御意見をお伺いしながら、効果的な施策を検討してまいります。

投票所再編についてであります。有権者数が減少しているほか、投票区ごとの有権者数の格差が広がっていることから、能代市選挙管理委員会では、投票所の再編について検討を行い、再編に係る投票区域の自治会長や区長・町内会長への説明

会を開催し、理解を得られました。

今後、同委員会において、現在54カ所の投票所を37カ所とする再編計画を決定し、次回の選挙に向けて市民への周知や必要な事務手続等を行っていくとの報告を受けております。

次に、企業版ふるさと納税についてであります。第2期能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、能代市まち・ひと・しごと創生推進計画を策定して、地域再生計画の申請をしていたところ、3月31日付で認定を受けました。

これにより、同計画の取組に企業版ふるさと納税を活用することができることとなりました。

現在、寄附の申出をしている企業もあり、今後も、多くの企業から御賛同をいただけるよう、広報のしろやホームページ、企業訪問等で制度や計画の周知に努めてまいります。

第76期本因坊戦七番勝負第二局能代対局についてであります。5月24日、25日の両日、旧料亭金勇において行われました。

今回は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、市内外の方々が集まる記念囲碁大会と大盤解説会は中止し、感染対策を徹底した上での対局のみとなりましたが、全国紙への記事掲載や動画配信等により囲碁ファンをはじめ多くの方々に、旧料亭金勇や本市の名産品等を知っていただくことができたと考えております。

開催に御尽力いただきました主催者である毎日新聞社をはじめ、関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

今後も本因坊戦及び本因坊戦にちなんだ取組により、旧料亭金勇や木都能代を全国へ発信し、賑わいの創出や地域の活性化につなげてまいりたいと考えております。

次に、中国木材株式会社の能代工業団地進出についてであります。5月7日に同社と本市において新工場建設に向けた基本協定を締結し、相互に協力し、円滑な推進を図っていくことといたしました。

同社は、木造住宅用の梁や桁などの横架材を主体とした国内でトップシェアを誇る総合木材メーカーであり、山林経営や木質バイオマス発電も行っております。本市でも製材とともに、木質バイオマス発電を展開するとしており、各工場からの転勤者40人に加え、地元雇用も140人程度予定されております。多くの良質な雇用が創出され、人口の社会増や若者の流出抑制・流入増加につながり、本市の最大課題である人口減少の抑制に寄与するものと考えております。

さらに、地域資源である秋田杉に同社の高い技術力により付加価値が付与され、

能代港を活用して域外と取り引きされることで、林業・木材産業の活性化が図られるものと期待しております。

能代港周辺での洋上風力発電事業についてであります。4月下旬から、能代港港湾区域内で洋上風力発電施設設置に伴う基礎部分の工事が開始されました。

丸紅株式会社等で作る特別目的会社「秋田洋上風力発電株式会社」が、出力約4,200キロワットの洋上風力発電設備を能代港20基、秋田港13基設置する予定としており、SEP船（自動昇降式作業台船）による工事が能代港港湾区域で行われております。基礎部分の工事は秋頃まで行われ、来年度に風車本体の設置工事を予定しており、令和4年末までに商用運転が開始されると伺っております。

また、再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定されております「能代市、三種町及び男鹿市沖」の公募が、去る5月27日に締切となったほか、促進区域の指定に向けた「八峰町及び能代市沖」の協議会が、これまでに2回開催されるなど、国内では先駆的となる洋上風力発電事業の取組がこの地域で着実に進んできております。

市といたしましては、洋上風力発電事業者に対し、地域貢献を働きかけ、建設及びメンテナンス時における最大限の地元企業の活用を図るよう要請するとともに、マッチング支援、人材の育成等に努め、地域の活性化につながるよう、引き続き、能代港洋上風力発電拠点化期成同盟会を中心に取り組んでまいります。

能代火力発電所の長期運転継続の要望活動についてであります。政府は2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「脱炭素社会の実現を目指す」としており、石炭火力を取り巻く環境は厳しさを増しております。

しかしながら、火力発電は、天候等の要因により風力や太陽光等の供給力が不足した場合、その変動をカバーして需給バランスを調整する重要な役割を担っております。

再生可能エネルギーの導入拡大を図るとともに、電力を安定的に供給するためには一定の火力発電が将来にわたって必要になるものと考えております。

こうした中、東北電力グループでは、二酸化炭素排出の実質ゼロに向け「カーボンニュートラルチャレンジ2050」を宣言し、火力発電について、水素・アンモニア発電の実用化やCCUSの検討等の技術開発に積極的に取り組むとしております。

市といたしましては、能代火力発電所の長期にわたる運転継続が図られるよう、市議会、商工団体、関係事業者等と一体となって要望活動を行ってまいります。

次に、東京2020オリンピック聖火リレーについてであります。本市においては、明日6月9日、能代市総合体育館前で聖火の到着と出発を祝うミニセレブレーションを実施した後、同体育館から能代駅前までの約2.7キロメートルを市民栄誉章受章者の山田久志さんをはじめ14人が聖火を繋ぎます。

聖火リレー開催時は、交通規制が実施されることとなりますので、地域や各商店街等の皆様には御不便をおかけいたしますが、御理解と御協力をお願いいたします。

東京2020大会ホストタウン事業についてであります。5月27日リーナ・アンナブ駐日ヨルダン大使から、7月、8月に予定していたヨルダン・ハシェミット王国オリンピック・パラリンピック選手団の事前合宿をキャンセルしたいとの意向が伝えられました。

大使からは、「事前合宿の中止については非常に残念に思うが、実施するにはリスクが伴い難しい手続となる中での判断であり、これまで準備を進めていただいた関係者や市民に大変感謝しているとともに、今後も交流を続けていきたい。」とのメッセージをいただきました。中止については、後日、ヨルダンオリンピック・パラリンピック委員会から正式な通知があるとのことあります。

市といたしましては、大変残念ではありますが、この決定を厳粛に受け止め、大会に参加する選手へは、パブリックビューイングや、寄せ書き等での応援を実施したいと考えております。

今後も引き続き、市民の皆様、ホストタウン実行委員会及び市議会日本ヨルダン友好議員連盟とともに交流を進め、更なる友好関係を深めてまいりたいと考えております。

次に、第144回秋田県種苗交換会についてであります。10月29日から11月4日まで7日間の日程で開催されます。5月21日には能代市協賛会が設立され、農産物出品展示等が行われる主会場を能代市総合体育館とし、能代山本地域PRブースや農工商フェア、物産販売展、農業機械化ショー等が開催される協賛会場を能代河畔公園周辺とすること等が承認されました。

市といたしましても、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しながら、市街地の賑わい創出イベント等を企画し、種苗交換会に来場される大勢の方々を中心市街地へ誘客することとしております。多くの方々が本市を訪れるこの機会をとらえ、協賛会と連携の上、能代山本の魅力を積極的にPRするとともに、地域農業の発展と地域の活性化に取り組んでまいります。

次に、道の駅ふたつについてであります。平成30年7月の開業以来、年間来場者数は約100万人で推移しておりましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により85万5,939人と前年度比23.4%の減少となりました。開業から5月31日までの累計来場者数は、283万7,083人、直売所、レストラン等の累計販売額は、10億4,480万271円となっております。

今年度は、地域住民や利用者等で構成する利活用協議会を設置し、御意見御要望を反映させながら、よりよい管理運営と実績向上につなげてまいります。

次に、単行議案について御説明いたします。

能代市災害救助基金条例の一部改正は、災害救助法の一部改正に伴い、災害救助基金による救助の対象に関する規定の整理をしようとするものであります。

能代市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正は、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の省令の一部改正に伴い、電磁的記録に係る規定の追加等をしようとするものであります。

能代市保育所条例の一部改正は、子ども・子育て支援法施行令等の一部改正に伴い、保育料の階層区分の定義及び認定に関する規定を改めようとするものであります。

能代市老人憩の家条例の一部改正及び能代市保坂福祉会館条例の一部改正は、冷房機器を設置することに伴い、冷房使用料の額を定めようとするものであります。

能代市国民健康保険税条例の一部改正は、新型コロナウイルス感染症の影響による減免の対象期間を延長しようとするものであります。

能代市介護保険条例の一部改正は、介護保険法施行規則の一部改正に伴い、保険料の算定に係る基準所得金額を改めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による減免の対象期間を延長しようとするものであります。

能代市が管理する市道の構造の技術的基準等を定める条例の一部改正は、道路構造令の一部改正に伴い、歩行者利便増進道路の基準に関する規定の追加等をしようとするものであります。

能代市道路占用料徴収条例の一部改正は、道路法等の一部改正に伴い、自動運行補助施設の占用料の額を定めようとするものであります。

このほか、能代市職員の給与に関する条例及び能代市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正、能代市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正、能代市仮設診療所設置条例の一部改正、五能線能代・向能代間上野越橋撤去新設工事の施行に関する協定の締結について提案しております。

次に、令和3年度能代市一般会計補正予算案の概要を御説明いたします。

このたびの補正予算については、これまでに国、県から内示等を受けた事業について所要額を計上したほか、市単独事業は、当面緊急を要するものについて補正しております。

まず、歳入の主なものとしては、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の追加、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地域商業機能複合化推進事業費補助金及び間伐材売払収入の計上、財政調整基金及び奨学基金繰入金の追加であります。

次に、歳出の主なものについて御説明いたします。

民生費においては、保育所環境改善等事業費、公立・私立保育所等合わせて820万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親以外の世帯分）3,797万3千円、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費900万円の計上であります。

商工費においては、がんばるのしろの商い応援事業費（新型コロナ対策）1,000万円、長期影響継続事業者支援金支給費2億8,445万円、PCR等検査事業費補助金216万9千円、公共交通事業者車両維持支援事業費（新型コロナ対策）2,570万円、新工業団地候補地調査事業費1,306万8千円の計上、企業誘致推進事業費1,654万4千円、中心市街地活性化推進事業費1,949万8千円を追加しております。

土木費においては、工業用水道計画事業費1,387万9千円を、

教育費においては、大学生等応援給付金給付事業費6,729万5千円を計上し、奨学金貸付事業費2,642万9千円を追加しております。

以上、一般会計補正予算案の概要を申し上げましたが、補正額は5億7,483万1千円となり、これを既定予算に加えますと一般会計の総額は294億8,430万円となります。

このほか、令和3年度介護保険特別会計補正予算案及び下水道事業会計補正予算案につきましては、提案の際、詳細に御説明いたしますので省略させていただきます。

また、承認案件として、専決処分した能代市市税条例等の一部改正、令和2年度能代市一般会計補正予算及び令和3年度能代市一般会計補正予算を提出しております。

なお、農業委員会委員の任命及び常盤財産区管理委員の選任については、後日追

加提案させていただく予定であります。

以上、よろしく御審議の上、適切な御決定を賜りますようお願い申し上げます。